

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 山 治 貴

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【連結経営指標等】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	69,079,553	86,393,853	78,027,945	147,125,396	163,603,834
経常利益 (千円)	2,273,748	3,837,522	2,119,476	4,757,355	6,263,163
中間(当期)純利益 (千円)	1,461,186	2,326,494	1,083,651	2,570,769	3,583,245
純資産額 (千円)	51,294,621	54,237,151	56,143,538	52,550,028	55,533,045
総資産額 (千円)	80,648,930	90,592,534	82,988,249	88,970,658	83,188,162
1株当たり純資産額 (円)	2,897.17	3,063.44	3,171.17	2,967.42	3,136.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.58	131.41	61.21	143.59	202.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	131.34	—	143.50	201.99
自己資本比率 (%)	63.6	59.9	67.6	59.1	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,017,840	△5,681,989	2,916,353	△3,149,167	2,909,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,898	△637,305	△425,897	△20,508	△1,111,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,363,701	5,287,804	△1,245,768	3,125,675	△1,065,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,268,230	10,149,687	13,061,991	11,165,713	11,848,141
従業員数 (名)	956 (171)	1,041 (161)	1,150 (164)	974 (161)	1,059 (162)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第35期中、第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数については就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の会計期間における平均雇用人員であります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	48,222,556	55,871,024	49,350,366	102,811,959	106,048,032
経常利益 (千円)	1,386,415	2,209,324	1,709,878	1,893,777	2,379,827
中間(当期)純利益 (千円)	1,166,242	1,588,749	1,201,371	1,230,050	1,422,889
資本金 (千円)	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268
発行済株式総数 (株)	18,110,252	18,110,252	18,110,252	18,110,252	18,110,252
純資産額 (千円)	44,517,509	45,634,661	46,085,613	44,622,317	45,455,029
総資産額 (千円)	64,476,758	77,245,211	68,504,406	69,309,883	67,965,162
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	69.0	59.1	67.3	64.4	66.9
従業員数 (名)	510 (112)	537 (95)	585 (94)	509 (103)	539 (95)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数については就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の会計期間における平均雇用人員であります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイス事業	860 (105)
ネットワーク関連商品事業	198 (36)
全社(共通)	92 (23)
合計	1,150 (164)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	585 (94)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内金融政策の転換や米国サブプライムローンを起因とした不安定な世界経済の中で、輸出はアジア向けを中心に堅調に推移し、企業業績は好調を維持しているものの、景気拡大を牽引してきた国内企業の設備投資が一服感をみせたうえ、住宅投資も減少、また個人消費においては自動車等を中心に減速し、全体としては力強い回復は見られませんでした。

また、当社グループの属するエレクトロニクス産業は、主に携帯電話基地局などの通信設備分野において設備投資が減少した一方で、民生機器分野においては長期化していた携帯電話やパソコン等の在庫調整が終了し、夏ごろから生産の回復が顕著となりました。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は78,027,945千円（前年同期比9.7%減）、営業利益につきましては、民生機器市場における売上比率が上昇したことによる売上総利益率の低下が見られた為、2,378,795千円（前年同期比37.3%減）となり、経常利益は2,119,476千円（前年同期比44.8%減）、また、特別損失として投資有価証券評価損319,853千円を計上し、中間純利益は1,083,651千円（前年同期比53.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①集積回路及び電子デバイス事業

当事業におきましては、通信用ASSPが携帯電話、ノートパソコン、通信機器向けに順調に拡大、民生機器分野においてデジタル・スチル・カメラ向けにアナログIC及び電子デバイスが引き続き好調を維持し、またBlu-Ray向けICが大きく成長しました。PLDビジネスについては薄型テレビ向けビジネスが順調に拡大、光通信設備向けに受注が回復したものの、昨年旺盛であった携帯電話基地局の設備投資の一巡化により、全体としては減少しました。その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は72,401,431千円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,744,691千円（前年同期比39.0%減）となりました。

②ネットワーク関連商品事業

当事業におきましては、金融機関及び官公庁における情報漏えいなどのセキュリティに対する意識の高まりを背景に、セキュリティ関連機器は堅調に推移し、またソフトウェアビジネスにおきましても企業を中心に暗号化ソフトウェアやPC-Xサーバソフトが安定的に受注を獲得し、保守などのサービス商品を含め順調に成長しました。しかしながら、昨年大きく貢献した官公庁向けシステム大型案件がなかったことや通信キャリア向けスイッチボードが設備投資の一巡化により受注が大きく減少した結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は5,626,514千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は573,183千円（前年同期比35.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

通信市場においては、ナンバーポータビリティ制に伴う投資が一段落し、携帯電話基地局向けのPLDや通信用ASSPの需要が低迷したものの、光通信設備向けは在庫調整が終了し、緩やかながら回復

を見せました。コンピュータ市場についてはノートパソコン向け電源ICが安定、また民生機器市場においてデジタル・スチル・カメラ向けICと電子デバイスが好調に推移し、Blu-Rayディスク向けICも大きな拡大を見せました。産業機器分野においては主にアジアの半導体メーカーにおける設備投資の投資抑制により上半期後半は計測器の需要が落ち込みました。ネットワーク関連商品においてはセキュリティ関連機器が堅調に拡大したものの、昨年大きく寄与した官公庁向け大型案件の反動により減少し、売上高は65,360,781千円（前年同期比8.5%減）、営業利益は2,120,864千円（前年同期比34.5%減）となりました。

②アジア

アジアにおいては、主力である台湾液晶パネルメーカー向けカスタムICビジネスにおいて、一部の顧客にて仕入先からの直接購入への移行が完了したことに加え、汎用品との競争激化とメーカーの生産調整の影響を受け減少しました。一方、複合機を主としたOA機器においてはマイコンが大きく拡大、また家電市場においてはエアコン向けに受注が拡大し、売上高は12,667,164千円（前年同期比15.4%減）、営業利益は331,519千円（前年同期比37.8%減）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1,213,850千円増の13,061,991千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,916,353千円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,793,523千円あったことに加え、たな卸資産が3,702,985千円減少したこと、及び売上債権が434,749千円減少し、仕入債務が134,410千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、425,897千円の減少となりました。これは、非連結子会社等からの貸付金の回収が775,000千円ありましたが、非連結子会社等に対する貸付けが801,850千円あり、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が321,088千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,245,768千円の減少となりました。これは、短期借入金の純減少額が702,612千円になったこと、及び配当金の支払を530,785千円行ったこと等によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	60,133,829	△19.1
ネットワーク関連商品事業	3,356,990	△16.8
合計	63,490,820	△19.0

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	70,740,872	△9.6	12,917,898	△14.5
ネットワーク関連商品事業	5,573,861	△14.5	2,467,410	△15.0
合計	76,314,734	△9.9	15,385,309	△14.6

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	72,401,431	△9.9
ネットワーク関連商品事業	5,626,514	△6.1
合計	78,027,945	△9.7

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー（技術サービス提供会社）として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート（技術支援）を中心としております。基礎技術（要素技術）に関する研究開発活動は行っておりませんが、国内ユーザー向けに海外ソフトウェアのローカライズ（日本語化）及びオリジナル商品の企画を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は56,831千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイス事業

集積回路及び電子デバイス事業では、従来から開発、販売を行っているオリジナル・レファレンスボードの新バージョンに高品質画像を表示可能とするソフトウェア搭載のための開発を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は22,520千円が発生いたしました。

(2) ネットワーク関連商品事業

ネットワーク関連商品事業におきましては、企業の保有するデータをグラフなどで瞬時に視覚化するソフトウェアのエントリーバージョンの開発と企業の投資家向けサイトを構築支援するシステムのバージョンアップを行いました。当該事業における当中間連結会計期間の研究開発費は34,310千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,858	3,830
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	385,800（注）1	383,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。 ② 新株予約権の相続は認めないものとする。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2 新株予約権の発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	18,110,252	—	11,194,268	—	20,333,694

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,354	7.47
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	State Street Financial Center One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	453	2.50
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	431	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	409	2.26
㈱マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜 一丁目6-3	405	2.24
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都千代田区平河町二丁目7-9 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	371	2.05
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	290	1.60
日興シティ信託銀行㈱(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	289	1.59
計	—	12,212	67.43

(注)金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・ジャパン株式会社およびブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、ブラックロック・ジャパン株式会社を代理人として、平成19年7月13日現在合計1,690,700株(持株比率9.34%)所有している旨、またアクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社から平成19年5月15日現在合計934,300株(持株比率5.16%)所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,665,400	176,654	同上
単元未満株式	普通株式 38,952	—	同上
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	176,654	—

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	405,900	—	405,900	2.24
計	—	405,900	—	405,900	2.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,540	3,250	3,340	3,270	3,090	2,920
最低(円)	3,040	2,915	3,020	2,920	2,590	2,355

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	10,149,687		12,860,322		11,848,141	
2	※5	受取手形及び売掛金	32,411,518		27,054,911		27,477,928	
3		有価証券	—		201,705		—	
4		たな卸資産	30,839,069		24,599,583		28,321,335	
5		その他	6,193,845		7,120,604		4,656,300	
6		貸倒引当金	△23,652		△16,425		△15,239	
		流動資産合計	79,570,467	87.8	71,820,701	86.5	72,288,466	86.9
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	3,659,134		3,519,157		3,601,651	
(2)	※2	土地	2,776,192		2,745,774		2,745,774	
(3)		その他	671,777	7,107,104	757,095	7,022,027	766,577	7,114,003
2		無形固定資産	610,891		1,093,198		501,295	
3		投資その他の資産						
(1)		投資その他の資産	3,434,969		3,075,483		3,496,627	
(2)		貸倒引当金	△9,015		△23,161		△23,710	
(3)		子会社投資損失 引当金	△121,883		—		—	
(4)		関係会社投資損失 引当金	—	3,304,071	—	3,052,321	△188,519	3,284,397
		固定資産合計	11,022,067	12.2	11,167,548	13.5	10,899,695	13.1
		資産合計	90,592,534	100.0	82,988,249	100.0	83,188,162	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※5	15,439,215		13,007,493		12,954,974	
2	短期借入金 ※2	8,893,500		1,756,450		2,495,750	
3	賞与引当金	1,052,159		605,958		541,387	
4	その他	4,576,532		5,086,877		5,239,820	
	流動負債合計	29,961,407	33.1	20,456,780	24.7	21,231,932	25.5
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	3,675,000		3,650,000		3,662,500	
2	退職給付引当金	1,343,965		1,569,382		1,495,366	
3	役員退職慰労引当金	352,190		368,990		360,590	
4	負ののれん	796,057		551,116		673,586	
5	その他	226,762		248,441		231,141	
	固定負債合計	6,393,975	7.0	6,387,930	7.7	6,423,184	7.7
	負債合計	36,355,383	40.1	26,844,711	32.4	27,655,116	33.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	11,194,268		11,194,268		11,194,268	
2	資本剰余金	19,476,908		19,476,933		19,476,908	
3	利益剰余金	24,566,912		26,376,184		25,823,662	
4	自己株式	△1,087,281		△1,088,497		△1,088,602	
	株主資本合計	54,150,807	59.8	55,958,888	67.4	55,406,237	66.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	73,164		15,701		55,489	
2	為替換算調整勘定	13,180		168,947		71,318	
	評価・換算差額等 合計	86,344	0.1	184,649	0.2	126,808	0.2
	純資産合計	54,237,151	59.9	56,143,538	67.6	55,533,045	66.8
	負債純資産合計	90,592,534	100.0	82,988,249	100.0	83,188,162	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		86,393,853	100.0	78,027,945	100.0	163,603,834	100.0
II 売上原価		73,894,502	85.5	66,878,041	85.7	139,125,897	85.0
売上総利益		12,499,351	14.5	11,149,904	14.3	24,477,937	15.0
III 販売費及び一般管理費	※1	8,704,361	10.1	8,771,109	11.3	17,523,573	10.7
営業利益		3,794,989	4.4	2,378,795	3.0	6,954,364	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		39,821		77,688		114,307	
2 受取配当金		37,128		101,746		74,135	
3 為替差益		376,587		44,377		263,051	
4 投資事業組合 投資利益		16,758		920		149,671	
5 負ののれん償却額		122,470		122,470		244,940	
6 その他		103,130	0.8	78,549	0.5	301,928	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		81,263		118,567		236,198	
2 債権譲渡損		122,953		150,781		247,706	
3 たな卸資産廃棄損		113,816		140,018		322,517	
4 商品評価損		180,929		72,409		330,091	
5 商品補償費用		—		109,808		492,717	
6 その他		154,401	0.8	93,487	0.8	210,004	1.2
経常利益		3,837,522	4.4	2,119,476	2.7	6,263,163	3.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,674		—		1,674	
2 投資有価証券売却益		3,190	0.0	4,214	0.0	19,926	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	10,938		2,367		27,948	
2 固定資産売却損	※4	140		108		6,666	
3 投資有価証券評価損		5,168		319,853		5,168	
4 子会社投資損失 引当金繰入額		121,883		—		—	
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		—		—		188,519	
6 関係会社株式評価損		—		7,837		—	
7 取引契約解除損失		—	0.1	—	0.4	105,205	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,704,255	4.3	1,793,523	2.3	5,951,255	3.6
法人税、住民税及び 事業税		1,487,933		728,196		2,232,972	
法人税等調整額		△110,172	1.6	△18,324	0.9	135,037	1.4
中間(当期)純利益		2,326,494	2.7	1,083,651	1.4	3,583,245	2.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	22,784,061	△1,086,831	52,368,406
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△531,143		△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500		△12,500
中間純利益			2,326,494		2,326,494
自己株式の取得				△450	△450
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,782,850	△450	1,782,400
平成18年9月30日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	24,566,912	△1,087,281	54,150,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,184	73,437	181,622	52,550,028
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△531,143
利益処分による役員賞与				△12,500
中間純利益				2,326,494
自己株式の取得				△450
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△35,019	△60,257	△95,277	△95,277
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,019	△60,257	△95,277	1,687,123
平成18年9月30日残高(千円)	73,164	13,180	86,344	54,237,151

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	25,823,662	△1,088,602	55,406,237
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△531,129		△531,129
中間純利益			1,083,651		1,083,651
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		24		134	159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		24	552,522	104	552,650
平成19年9月30日残高(千円)	11,194,268	19,476,933	26,376,184	△1,088,497	55,958,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	71,318	126,808	55,533,045
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△531,129
中間純利益				1,083,651
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,788	97,629	57,841	57,841
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△39,788	97,629	57,841	610,491
平成19年9月30日残高(千円)	15,701	168,947	184,649	56,143,538

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	22,784,061	△1,086,831	52,368,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△531,143		△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500		△12,500
当期純利益			3,583,245		3,583,245
自己株式の取得				△1,770	△1,770
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,039,601	△1,770	3,037,830
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	25,823,662	△1,088,602	55,406,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,184	73,437	181,622	52,550,028
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△531,143
利益処分による役員賞与				△12,500
当期純利益				3,583,245
自己株式の取得				△1,770
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△52,694	△2,119	△54,813	△54,813
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,694	△2,119	△54,813	2,983,017
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	71,318	126,808	55,533,045

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー：				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,704,255	1,793,523	5,951,255
2 減価償却費		410,957	330,831	862,648
3 貸倒引当金の増減額		6,389	1,398	12,796
4 賞与引当金の増減額		185,944	64,725	△324,816
5 退職給付引当金の増減額		56,939	74,015	208,314
6 役員退職慰労引当金の増減額		8,690	8,400	17,090
7 受取利息及び受取配当金		△76,950	△179,434	△188,443
8 支払利息		81,263	118,567	236,198
9 為替差損益		△15,020	20,757	58,435
10 負ののれん償却額		△122,470	△122,470	△244,940
11 金利スワップ評価損益		65,168	△7,663	43,624
12 投資事業組合投資利益		△16,758	△920	△149,671
13 子会社投資損失引当金繰入額		121,883	—	—
14 関係会社投資損失引当金繰入額		—	—	188,519
15 投資有価証券売却益		△3,190	△4,214	△19,926
16 投資有価証券評価損		5,168	319,853	5,168
17 関係会社株式評価損		—	7,837	—
18 固定資産売却益		△1,674	—	—
19 固定資産売却損		140	108	6,666
20 売上債権の増減額		△4,315,090	434,749	671,595
21 たな卸資産の増減額		△4,172,753	3,702,985	△1,704,218
22 仕入債務の増減額		306,036	134,410	△2,197,431
23 未収消費税等の増減額		464,855	27,384	318,134
24 その他流動資産の増減額		△1,626,861	△2,525,158	163,549
25 その他流動負債の増減額		594,710	△281,407	1,411,915
26 役員賞与の支払額		△12,500	—	△12,500
27 その他		192,451	21,176	255,036
小計		△4,158,414	3,939,455	5,569,000
28 利息及び配当金の受取額		74,937	181,409	181,847
29 利息の支払額		△68,827	△116,888	△224,276
30 法人税等の支払額		△1,529,684	△1,087,623	△2,617,039
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,681,989	2,916,353	2,909,532

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー：				
1 貸付による支出		△215,000	△801,850	△415,000
2 貸付金の回収による収入		50	775,000	100,050
3 投資有価証券の取得による支出		△25,884	△21,807	△301,163
4 投資有価証券の売却による収入		28,411	51,010	109,130
5 関係会社株式の取得による支出		—	△107,226	—
6 有形固定資産の取得による支出		△205,261	△215,028	△485,759
7 有形固定資産の売却による収入		17,342	65	49,827
8 無形固定資産の取得による支出		△196,833	△106,060	△279,812
9 その他		△40,130	—	111,063
投資活動による キャッシュ・フロー		△637,305	△425,897	△1,111,664
III 財務活動による キャッシュ・フロー：				
1 短期借入金の純増減額		5,831,300	△702,612	△507,300
2 長期借入金の返済による支出		△12,500	△12,500	△25,000
3 自己株式の取得による支出		△450	△29	△1,770
4 自己株式の売却による収入		—	159	—
5 配当金の支払額		△530,545	△530,785	△531,569
財務活動による キャッシュ・フロー		5,287,804	△1,245,768	△1,065,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,464	△30,837	△49,799
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,016,025	1,213,850	682,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,165,713	11,848,141	11,165,713
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,149,687	13,061,991	11,848,141

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社は、次の8社であります。 (株)アルティマ マクニカネット ワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED</p> <p>② 非連結子会社は、11社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>① 連結子会社は、次の9社であります。 (株)アルティマ マクニカネット ワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED MACNICA (THAILAND) CO., LTD なお、MACNICA (THAILAND) CO., LTDは、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社は、13社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>① 連結子会社は、次の8社であります。 (株)アルティマ マクニカネット ワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED</p> <p>② 非連結子会社は、12社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社11社(MACNICA USA, INC. 他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社13社(MACNICA USA, INC. 他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社12社(MACNICA USA, INC. 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>MACNICA (THAILAND) CO., LTD</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	6月30日	MACNICA (THAILAND) CO., LTD	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日
会社名	中間決算日																
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	6月30日																
会社名	中間決算日																
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	6月30日																
MACNICA (THAILAND) CO., LTD	6月30日																
会社名	決算日																
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日																
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 イ) その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券 イ) その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券 イ) その他有価証券時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資による損失に備えるため、当該子会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当中間連結会計期間末における年金資産の額は2,665,868千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当中間連結会計期間末における年金資産の額は3,139,705千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,237,151千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ7,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,533,045千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、中間連結貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社及び連結子会社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「買掛金」が、それぞれ6,993,167千円減少しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、この変更により、従来「その他流動資産の増減額」に含めておりました未収入金の増減額のうち、当該取引形態による未収入金の増減額と「仕入債務の増減額」を相殺して表示しております。</p> <p>この変更により従来の表示に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」が360,428千円増加し、「その他流動資産の増減額」が同額減少しております。</p> <p>なお、当該変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はございません。</p>		<p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、連結貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社及び連結子会社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」が、それぞれ7,301,215千円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、この変更により、従来「その他流動資産の増減額」に含めておりました未収入金の増減額のうち、当該取引形態による未収入金の増減額と「仕入債務の増減額」を相殺して表示しております。</p> <p>この変更により従来の表示に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」が7,061,837千円増加し、「その他流動資産の増減額」が同額減少しております。</p> <p>なお、当該変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はございません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(投資事業組合の損益取込に関する変更事項)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）のうち、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営しているものについては、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を純額で取り込む方法によっておりましたが、当社グループでは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した新規仕入先の継続的な発掘、契約の確保を当社グループの競争力の源泉として位置付けており、当社の関係会社を通じた投資の重要性が今後さらに増すと判断したため、当中間連結会計期間より損益の計上方法を損益項目の持分相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資事業組合投資利益（営業外収益）が294,750千円増加し、経常利益が同額増加いたしますが、投資有価証券評価損（特別損失）が同額増加するため、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても、この変更により「投資事業組合投資利益」及び「投資有価証券評価損」がそれぞれ294,750千円増加いたしますが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は2,365,121千円であります。</p> <p>2 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間における「商品補償費用」は32,313千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,617,582千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,977,752千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,746,168千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,216,547千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">805,494千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,022,041千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">25,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">75,000千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,173,968千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">805,494千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,979,462千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">25,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">75,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,194,878千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">805,494千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,000,372千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">25,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">62,500千円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">87,500千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>(株)アーニス・サウ ンド・テクノロジー 94,000千円 ーズ</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 33,281千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>(株)アーニス・サウ ンド・テクノロジー 30,000千円 ーズ</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 44,470千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>(株)アーニス・サウ ンド・テクノロジー 74,000千円 ーズ</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 33,447千円</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p>
<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">194,816千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">645,495千円</p>	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">52,149千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">516,940千円</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">111,698千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">523,059千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与及び賞与 3,417,656千円 手数料 1,083,259千円 賞与引当金 1,017,292千円 繰入額 退職給付引当金 87,663千円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 8,690千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与及び賞与 4,031,086千円 手数料 1,183,606千円 賞与引当金 593,361千円 繰入額 退職給付引当金 97,972千円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 8,400千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与及び賞与 7,932,870千円 手数料 2,352,178千円 賞与引当金 543,330千円 繰入額 役員賞与引当金 10,100千円 繰入額 退職給付引当金 253,908千円 繰入額 役員退職慰労引 当金繰入額 17,090千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>その他の 有形固定資産 1,674千円</p>		<p>※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>その他の 有形固定資産 1,674千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,418千円 その他の 有形固定資産 8,520千円 <hr/>合計 10,938千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>その他の 有形固定資産 2,367千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,217千円 その他の 有形固定資産 14,663千円 無形固定資産 7,066千円 <hr/>合計 27,948千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>その他の 有形固定資産 140千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>その他の 有形固定資産 108千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,551千円 その他の 有形固定資産 140千円 土地 4,974千円 <hr/>合計 6,666千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,110,252	—	—	18,110,252

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405,458	136	—	405,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,143	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,110,252	—	—	18,110,252

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405,944	10	50	405,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	531,129	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252	—	—	18,110,252

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,458	486	—	405,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,143	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,129	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,149,687千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,149,687千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,149,687千円	現金及び現金同等物	10,149,687千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,860,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>201,669千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,061,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,860,322千円	有価証券	201,669千円	現金及び現金同等物	13,061,991千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,848,141千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,848,141千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,848,141千円	現金及び現金同等物	11,848,141千円
現金及び預金勘定	10,149,687千円															
現金及び現金同等物	10,149,687千円															
現金及び預金勘定	12,860,322千円															
有価証券	201,669千円															
現金及び現金同等物	13,061,991千円															
現金及び預金勘定	11,848,141千円															
現金及び現金同等物	11,848,141千円															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>456,443</td> <td>179,850</td> <td>276,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>112,664千円</td> <td>163,928千円</td> <td>276,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>50,688千円</td> <td>50,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	456,443	179,850	276,592	その他					1年以内	1年超	合計		112,664千円	163,928千円	276,592千円		支払リース料	減価償却費相当額		50,688千円	50,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>571,090</td> <td>281,172</td> <td>289,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,384</td> <td>312</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,474</td> <td>281,485</td> <td>298,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>123,183千円</td> <td>175,805千円</td> <td>298,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>70,675千円</td> <td>70,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	571,090	281,172	289,917	その他				無形固定資産	9,384	312	9,071	合計	580,474	281,485	298,989		1年以内	1年超	合計		123,183千円	175,805千円	298,989千円		支払リース料	減価償却費相当額		70,675千円	70,675千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>520,531</td> <td>231,755</td> <td>288,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>118,308千円</td> <td>170,467千円</td> <td>288,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>112,541千円</td> <td>112,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	520,531	231,755	288,775	その他					1年以内	1年超	合計		118,308千円	170,467千円	288,775千円		支払リース料	減価償却費相当額		112,541千円	112,541千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	456,443	179,850	276,592																																																																																					
その他																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	112,664千円	163,928千円	276,592千円																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																						
	50,688千円	50,688千円																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	571,090	281,172	289,917																																																																																					
その他																																																																																								
無形固定資産	9,384	312	9,071																																																																																					
合計	580,474	281,485	298,989																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	123,183千円	175,805千円	298,989千円																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																						
	70,675千円	70,675千円																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	520,531	231,755	288,775																																																																																					
その他																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	118,308千円	170,467千円	288,775千円																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																						
	112,541千円	112,541千円																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>702千円</td> <td>292千円</td> <td>994千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		702千円	292千円	994千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>292千円</td> <td>—千円</td> <td>292千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		292千円	—千円	292千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>643千円</td> <td>—千円</td> <td>643千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		643千円	—千円	643千円																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	702千円	292千円	994千円																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	292千円	—千円	292千円																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																					
	643千円	—千円	643千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	73,694千円	159,170千円	85,475千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	220,739千円
投資事業組合等への出資	604,531千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	46,715千円	44,464千円	△2,250千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	215,721千円
投資事業組合等への出資	529,755千円
円建外国投資信託	201,705千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	54,113千円	90,816千円	36,702千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	220,696千円
投資事業組合等への出資	575,084千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引(以下「為替予約等」という。)を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2) ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の借入金について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、経理部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、経理部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,026,873	—	3,056,986	△30,113
	買建 米ドル	7,866,644	—	7,980,290	113,646
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,650,600 (19,291)	— (—)	40,563	△21,272
	プット 米ドル	(—)	(—)	—	—
	買建 コール 米ドル	(—)	(—)	—	—
	プット 米ドル	1,650,600 (19,291)	— (—)	8,390	△10,900
	合計	—	—	—	51,360

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

② 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	△65,168	△65,168

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引(以下「為替予約等」という。)を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。なお、一部の金利スワップ取引に関しては、ヘッジ会計を適用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2) ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク及び予約額が変動するリスク、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、財務部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,169,260	—	1,143,045	26,214
	買建 米ドル	4,556,604	—	4,538,520	△ 18,083
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	722,760 (3,011)	— (—)	1,751	1,259
	プット 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	買建 コール 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	プット 米ドル	692,420 (3,011)	— (—)	11,842	8,831
	合計	—	—	—	18,221

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

② 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	△35,961	△35,961

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引(以下「為替予約等」という。)を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2) ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務等の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、経理部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、経理部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,449,200	—	4,443,924	5,275
	買建 米ドル	7,441,343	—	7,403,943	△37,399
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	955,050 (3,306)	— (—)	6,063	△2,757
	プット 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	買建 コール 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	プット 米ドル	911,820 (3,306)	— (—)	4,794	1,488
	合計	—	—	—	△33,393

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

② 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	△43,624	△43,624

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 535名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 107,600株
付与日	平成13年9月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成13年9月5日から平成15年6月30日まで
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	425,000
付与	—	—
失効	—	30,300
権利確定	—	—
未確定残	—	394,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	78,000	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,971	3,100
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	集積回路及び電子デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,399,625	5,994,227	86,393,853	—	86,393,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,399,625	5,994,227	86,393,853	—	86,393,853
営業費用	77,537,801	5,112,865	82,650,667	(51,804)	82,598,863
営業利益	2,861,824	881,361	3,743,185	51,804	3,794,989

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイスロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、
サービス

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「集積回路及び電子デバイス事業」が6,800千円、「ネットワーク関連商品事業」が1,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	集積回路及び電子デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,401,431	5,626,514	78,027,945	—	78,027,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,401,431	5,626,514	78,027,945	—	78,027,945
営業費用	70,656,739	5,053,331	75,710,070	(60,919)	75,649,150
営業利益	1,744,691	573,183	2,317,875	60,919	2,378,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイスロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、
サービス

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	集積回路及び電子デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,925,521	12,678,313	163,603,834	—	163,603,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	(26)	—
計	150,925,548	12,678,313	163,603,861	(26)	163,603,834
営業費用	145,965,804	10,787,301	156,753,105	(103,634)	156,649,470
営業利益	4,959,743	1,891,012	6,850,756	103,608	6,954,364

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、
サービス

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は
「集積回路及び電子デバイス事業」が8,800千円、「ネットワーク関連商品事業」が1,300千
円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,415,451	14,978,402	86,393,853	—	86,393,853
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,288,123	12,307	14,300,431	(14,300,431)	—
計	85,703,574	14,990,709	100,694,284	(14,300,431)	86,393,853
営業費用	82,466,480	14,457,603	96,924,083	(14,325,220)	82,598,863
営業利益	3,237,093	533,106	3,770,200	24,789	3,794,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が7,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,360,781	12,667,164	78,027,945	—	78,027,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,710,590	27,414	11,738,005	(11,738,005)	—
計	77,071,372	12,694,578	89,765,951	(11,738,005)	78,027,945
営業費用	74,950,508	12,363,059	87,313,567	(11,664,416)	75,649,150
営業利益	2,120,864	331,519	2,452,383	(73,588)	2,378,795

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,442,478	28,161,356	163,603,834	—	163,603,834
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,181,667	8,022	26,189,689	(26,189,689)	—
計	161,624,145	28,169,379	189,793,524	(26,189,689)	163,603,834
営業費用	155,737,688	27,366,265	183,103,953	(26,454,482)	156,649,470
営業利益	5,886,457	803,114	6,689,571	264,792	6,954,364

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が10,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	17,054,761	375,594	17,430,355
II 連結売上高(千円)	—	—	86,393,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	0.4	20.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

イ) アジア……中国、香港、台湾、マレーシア

ロ) その他……米国

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,041,260	251,061	14,292,321
II 連結売上高(千円)	—	—	78,027,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	0.3	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

イ) アジア……中国、香港、台湾、マレーシア

ロ) その他……米国

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	31,542,074	1,036,855	32,578,930
II 連結売上高(千円)	—	—	163,603,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	0.6	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

イ) アジア……中国、香港、台湾、マレーシア

ロ) その他……米国

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,063円44銭	3,171円17銭	3,136円70銭
1株当たり中間(当期)純利益	131円41銭	61円21銭	202円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	131円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	201円99銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額	54,237,151千円	56,143,538千円	55,533,045千円
普通株式に係る純資産額	54,237,151千円	56,143,538千円	55,533,045千円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	405,594株	405,904株	405,944株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,704,658株	17,704,348株	17,704,308株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)連結損益計算書上の中間(当期)純利益	2,326,494千円	1,083,651千円	3,583,245千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,326,494千円	1,083,651千円	3,583,245千円
普通株式の期中平均株式数	17,704,715株	17,704,329株	17,704,588株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数 うち新株予約権	8,492株 8,492株	— 株 — 株	35,552株 35,552株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 3,858個 (普通株式 385,800株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		5,858,265		7,384,233		7,144,712		
2	※5	1,627,726		1,263,168		1,157,078		
3		22,890,224		17,479,592		18,179,529		
4		13,264,314		12,368,781		13,988,791		
5		16,775,000		12,597,740		11,075,000		
6		3,368,286		3,489,943		3,107,304		
7		△4,233		△3,269		△3,163		
			63,779,584	82.6	54,580,189	79.7	54,649,253	80.4
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	3,593,724		3,473,945		3,554,982		
(2)	※2	2,745,774		2,745,774		2,745,774		
(3)		184,056		172,590		176,990		
		6,523,556		6,392,310		6,477,747		
2		485,139		983,475		371,195		
3 投資その他の資産								
(1)		3,745,150		4,033,648		3,805,423		
(2)		2,840,526		2,535,943		2,871,770		
(3)		△6,862		△21,161		△21,710		
(4)		△121,883		—		—		
(5)		—		—		△188,519		
		6,456,930		6,548,430		6,466,964		
		13,465,626	17.4	13,924,216	20.3	13,315,908	19.6	
		77,245,211	100.0	68,504,406	100.0	67,965,162	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,337,528		2,471,272		2,313,964	
2 買掛金		11,090,242		9,616,479		9,257,139	
3 短期借入金	※2	8,893,500		1,756,450		2,495,750	
4 未払法人税等		518,292		107,978		276,575	
5 賞与引当金		621,948		362,616		322,929	
6 その他		1,840,569		2,602,055		2,406,997	
流動負債合計		26,302,081	34.0	16,916,851	24.7	17,073,356	25.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,675,000		3,650,000		3,662,500	
2 退職給付引当金		1,216,109		1,446,990		1,370,061	
3 役員退職慰労引当金		352,190		368,990		360,590	
4 その他		65,168		35,961		43,624	
固定負債合計		5,308,467	6.9	5,501,942	8.0	5,436,776	8.0
負債合計		31,610,549	40.9	22,418,793	32.7	22,510,132	33.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,194,268	14.5	11,194,268	16.4	11,194,268	16.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,333,694		20,333,694		20,333,694	
(2) その他資本剰余金		451		475		451	
資本剰余金合計		20,334,145	26.3	20,334,170	29.7	20,334,145	29.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95,008		95,008		95,008	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,160		1,386		2,773	
別途積立金		13,400,000		14,300,000		13,400,000	
繰越利益剰余金		1,626,421		1,233,575		1,461,947	
利益剰余金合計		15,125,589	19.6	15,629,970	22.8	14,959,728	22.0
4 自己株式		△1,087,281	△1.4	△1,088,497	△1.6	△1,088,602	△1.6
株主資本合計		45,566,721	59.0	46,069,911	67.3	45,399,540	66.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		67,940		15,701		55,489	
評価・換算差額 等合計		67,940	0.1	15,701	0.0	55,489	0.1
純資産合計		45,634,661	59.1	46,085,613	67.3	45,455,029	66.9
負債純資産合計		77,245,211	100.0	68,504,406	100.0	67,965,162	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		55,871,024	100.0	49,350,366	100.0	106,048,032	100.0
II 売上原価		49,991,826	89.5	44,129,396	89.4	94,891,401	89.5
売上総利益		5,879,198	10.5	5,220,969	10.6	11,156,630	10.5
III 販売費及び一般管理費		4,567,213	8.2	4,483,059	9.1	9,183,508	8.7
営業利益		1,311,984	2.3	737,909	1.5	1,973,121	1.8
IV 営業外収益	※1	1,436,323	2.6	1,500,305	3.1	1,972,187	1.9
V 営業外費用	※2	538,983	1.0	528,336	1.1	1,565,481	1.5
経常利益		2,209,324	3.9	1,709,878	3.5	2,379,827	2.2
VI 特別利益	※3	4,864	0.0	3,814	0.0	4,864	0.0
VII 特別損失	※4	128,596	0.2	330,119	0.7	313,917	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,085,592	3.7	1,383,573	2.8	2,070,775	1.9
法人税、住民税及び 事業税		653,457		181,837		662,567	
法人税等調整額		△156,614	496,843	365	182,202	△14,681	647,885
中間(当期)純利益		1,588,749	2.8	1,201,371	2.4	1,422,889	1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				—
利益処分による役員賞与				—
中間純利益				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	95,008	8,320	12,700,000	1,277,154	14,080,483	△1,086,831	44,522,065
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当				△531,143	△531,143		△531,143
利益処分による役員賞与				△12,500	△12,500		△12,500
中間純利益				1,588,749	1,588,749		1,588,749
自己株式の取得						△450	△450
特別償却準備金の取崩(注)		△4,160		4,160	—		—
別途積立金の積立			700,000	△700,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,160	700,000	349,266	1,045,105	△450	1,044,655
平成18年9月30日残高(千円)	95,008	4,160	13,400,000	1,626,421	15,125,589	△1,087,281	45,566,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,251	100,251	44,622,317
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500
中間純利益			1,588,749
自己株式の取得			△450
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△32,311	△32,311	△32,311
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△32,311	△32,311	1,012,344
平成18年9月30日残高(千円)	67,940	67,940	45,634,661

(注)「特別償却準備金の取崩」のうち2,773千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものがあります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			24	24
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	24	24
平成19年9月30日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	475	20,334,170

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	95,008	2,773	13,400,000	1,461,947	14,959,728	△1,088,602	45,399,540	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△531,129	△531,129		△531,129	
中間純利益				1,201,371	1,201,371		1,201,371	
自己株式の取得						△29	△29	
自己株式の処分						134	159	
特別償却準備金の取崩		△1,386		1,386	—		—	
別途積立金の積立			900,000	△900,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,386	900,000	△228,371	670,241	104	670,371	
平成19年9月30日残高(千円)	95,008	1,386	14,300,000	1,233,575	15,629,970	△1,088,497	46,069,911	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	55,489	45,455,029
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△531,129
中間純利益			1,201,371
自己株式の取得			△29
自己株式の処分			159
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△39,788	△39,788	△39,788
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△39,788	△39,788	630,583
平成19年9月30日残高(千円)	15,701	15,701	46,085,613

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	95,008	8,320	12,700,000	1,277,154	14,080,483	△1,086,831	44,522,065	
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当				△531,143	△531,143		△531,143	
利益処分による役員賞与				△12,500	△12,500		△12,500	
当期純利益				1,422,889	1,422,889		1,422,889	
自己株式の取得						△1,770	△1,770	
特別償却準備金の取崩(注)		△5,546		5,546	—		—	
別途積立金の積立			700,000	△700,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△5,546	700,000	184,793	879,246	△1,770	877,476	
平成19年3月31日残高(千円)	95,008	2,773	13,400,000	1,461,947	14,959,728	△1,088,602	45,399,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,251	100,251	44,622,317
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500
当期純利益			1,422,889
自己株式の取得			△1,770
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△44,762	△44,762	△44,762
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,762	△44,762	832,712
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	55,489	45,455,029

(注)「特別償却準備金の取崩」のうち2,773千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り組む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっておりま す。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資によ る損失に備えるため、当該 子会社の財政状態に基づく 損失見積額を計上しており ます。</p> <p>—————</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、当 事業年度における支給見込 額に基づき、当中間会計期 間に見合う分を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 関係会社投資損失 引当金 関係会社に対する投資に よる損失に備えるため、当 該関係会社の財政状態に基 づく損失見積額を計上して おります。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき、計上し ております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の額は2,665,868千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の額は3,139,705千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当事業年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,634,661千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ5,800千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,455,029千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前純利益が、それぞれ7,300千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、中間貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「買掛金」はそれぞれ238,923千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(投資事業組合の損益取込に関する変更事項)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)のうち、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営しているものについては、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を純額で取り込む方法によっておりましたが、当社グループでは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した新規仕入先の継続的な発掘、契約の確保を当社グループの競争力の源泉として位置付けており、当社の関係会社を通じた投資の重要性が今後さらに増すと判断したため、当中間会計期間より損益の計上方法を損益項目の持分相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資事業組合投資利益(営業外収益)が294,750千円増加し、経常利益が同額増加いたしますが、投資有価証券評価損(特別損失)が同額増加するため、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「買掛金」はそれぞれ44,073千円減少しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ネットワーク関連商品事業に関する売上高及び売上原価の会計処理)</p> <p>主に子会社が属しているネットワーク関連商品事業に関して、商流上、当社を経由して販売する取引に係る売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺する純額処理へ変更しております。</p> <p>この結果、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ3,402,070千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ネットワーク関連商品事業に関する売上高及び売上原価の会計処理)</p> <p>主に子会社が属しているネットワーク関連商品事業に関して、商流上、当社を経由して販売する取引に係る売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺する純額処理へ変更しております。</p> <p>この結果、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ6,668,434千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,077,119千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,211,491千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,113,263千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,216,547千円</p> <p>土地 805,494千円</p> <hr/> <p>合計 2,022,041千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>(うち1年以内返済予定長期借入金 25,000千円)</p> <p>長期借入金 75,000千円</p> <hr/> <p>合計 100,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,173,968千円</p> <p>土地 805,494千円</p> <hr/> <p>合計 1,979,462千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>(うち1年以内返済予定長期借入金 25,000千円)</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <hr/> <p>合計 75,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,194,878千円</p> <p>土地 805,494千円</p> <hr/> <p>合計 2,000,372千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>(うち1年以内返済予定長期借入金 25,000千円)</p> <p>長期借入金 62,500千円</p> <hr/> <p>合計 87,500千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アーニス・サウンド・テクノロジー 94,000千円</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 33,281千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エルセナ 59,658千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アーニス・サウンド・テクノロジー 30,000千円</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 44,470千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エルセナ 181,312千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アーニス・サウンド・テクノロジー 74,000千円</p> <p>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD. 33,447千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アルティマ 263,408千円</p> <p>(株)エルセナ 257,442千円</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間日末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>645,495千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,435千円	支払手形	645,495千円	<p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間日末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>491,351千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,965千円	支払手形	491,351千円	<p>※5 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>511,834千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,227千円	支払手形	511,834千円
受取手形	71,435千円													
支払手形	645,495千円													
受取手形	22,965千円													
支払手形	491,351千円													
受取手形	76,227千円													
支払手形	511,834千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 104,229千円 受取配当金 1,087,184千円 受取賃貸料 119,495千円 為替差益 36,307千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 122,288千円 受取配当金 1,188,325千円 受取賃貸料 112,398千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 211,003千円 受取配当金 1,124,114千円 受取賃貸料 239,077千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,909千円 たな卸資産廃棄損 83,095千円 債権譲渡損 79,122千円 商品評価損 162,613千円 金利スワップ評価損 65,168千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 105,694千円 たな卸資産廃棄損 114,242千円 為替差損 25,839千円 債権譲渡損 100,298千円 商品評価損 44,282千円 商品補償費用 84,733千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 209,096千円 たな卸資産廃棄損 232,706千円 為替差損 10,510千円 債権譲渡損 160,366千円 商品評価損 290,113千円 商品補償費用 458,629千円
	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3,814千円	
※4 特別損失の主要項目 子会社投資損失 121,883千円 引当金繰入額	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 7,837千円 投資有価証券評価損 319,853千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 14,883千円 関係会社投資損失引当金繰入額 188,519千円 投資有価証券評価損 5,168千円 取引契約解除損失 105,205千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 111,698千円 無形固定資産 160,975千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 108,801千円 無形固定資産 63,207千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 227,149千円 無形固定資産 325,572千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	405,458	136	—	405,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	405,944	10	50	405,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,458	486	—	405,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">438,192</td> <td style="text-align: right;">176,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">151,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">261,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">49,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	438,192	176,789	その他		261,403	1年以内	109,569千円	1年超	151,833千円	合計	261,403千円	支払リース料	49,616千円	減価償却費 相当額	49,616千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">543,903</td> <td style="text-align: right;">274,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269,550</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">153,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">68,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	543,903	274,352	その他		269,550	1年以内	116,424千円	1年超	153,126千円	合計	269,550千円	支払リース料	68,205千円	減価償却費 相当額	68,205千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">493,400</td> <td style="text-align: right;">221,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">157,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">272,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	493,400	221,181	その他		272,219	1年以内	114,665千円	1年超	157,554千円	合計	272,219千円	支払リース料	109,867千円	減価償却費 相当額	109,867千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																									
有形固定 資産	438,192	176,789																																																									
その他		261,403																																																									
1年以内	109,569千円																																																										
1年超	151,833千円																																																										
合計	261,403千円																																																										
支払リース料	49,616千円																																																										
減価償却費 相当額	49,616千円																																																										
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																									
有形固定 資産	543,903	274,352																																																									
その他		269,550																																																									
1年以内	116,424千円																																																										
1年超	153,126千円																																																										
合計	269,550千円																																																										
支払リース料	68,205千円																																																										
減価償却費 相当額	68,205千円																																																										
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
有形固定 資産	493,400	221,181																																																									
その他		272,219																																																									
1年以内	114,665千円																																																										
1年超	157,554千円																																																										
合計	272,219千円																																																										
支払リース料	109,867千円																																																										
減価償却費 相当額	109,867千円																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第36期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年10月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修 司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。